

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264

(URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 経理部長

役職名 広報 I R 部長

氏名 古川 紘一

氏名 三浦 幸男

氏名 文屋 貞男

TEL (03)3798 - 0126

上場取引所 東 大

本社所在都道府県 東京都

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	300,917	0.4	10,059	7.1	11,154	4.6
14 年 9 月中間期	299,760	7.2	10,827	27.2	11,697	29.1
15 年 3 月期	558,302		13,796		14,725	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	4,924	0.0	19.42		-	
14 年 9 月中間期	4,923	52.8	19.39		18.05	
15 年 3 月期	4,818		18.79		17.59	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 38 百万円 14 年 9 月中間期 168 百万円 15 年 3 月期 248 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 253,527,072 株 14 年 9 月中間期 253,902,407 株
 15 年 3 月期 253,772,536 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

15 年 9 月中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

（百万円未満切り捨て）

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	321,223		86,944		27.1	342.97		
14 年 9 月中間期	335,875		82,775		24.6	326.07		
15 年 3 月期	308,008		82,416		26.8	324.86		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 253,501,565 株 14 年 9 月中間期 253,858,498 株
 15 年 3 月期 253,549,221 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切り捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 9 月中間期	17,396		9,069		3,224		11,361	
14 年 9 月中間期	33,856		13,486		10,056		24,984	
15 年 3 月期	37,181		25,370		20,217		6,267	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	560,000		14,800		5,600	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 96 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社75社および関連会社19社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに医薬品、飼料、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

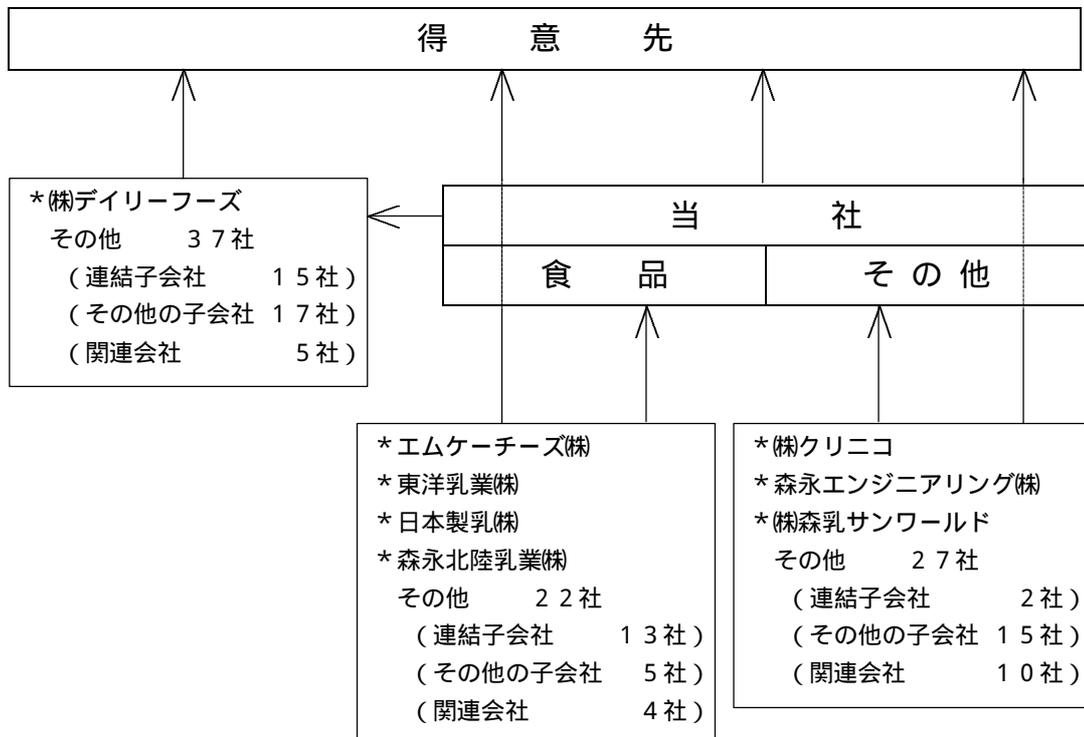
食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか22社に委託して製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか37社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業（医薬品、飼料など）

医薬品については当社が製造販売するほか、(株)クリニコが仕入販売を行っております。飼料については当社ならびに(株)森乳サンワールドが仕入販売を行っております。このほか森永エンジニアリング(株)ほか27社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. —> は製品および商品の流れを示しております。
 2. *の会社は連結子会社です。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人々の健康と豊かな生活に貢献する企業」を目指して事業展開を進めております。この実現のため当社ブランドに対する信用のさらなる向上を目指し、品質第一主義と消費者志向の徹底、基盤事業での収益確保、成長事業への重点投資、グループ経営の強化を基本方針とし、一層の事業拡大をはかってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそうよう努力してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

中期的な経営戦略としましては、永続的な成長を目指し、経済・社会環境の変化に迅速に対応して経営構造の改革を推進してまいります。具体的には、少子高齢化による人口構成の変化、環境保全問題、食品に対する消費者の健康・安全志向の高まり、ネットワーク化の進展による流通構造の変化、酪農乳業の構造変化、諸基準のグローバルスタンダード化などへの対応を重点課題として、マネジメントの質の向上、経営資源の重点配分、ローコストオペレーションの徹底を基本戦略に、高収益体質企業への脱皮をはかってまいり所存であります。グループ各社におきましても本戦略のもと、一丸となって改革に取り組んでまいります。

現在の取り組みといたしましては、生産、販売、物流、管理などの各分野で合理化・効率化を推進するとともに、事業部制の充実、および成果主義に基づく人事制度の導入により、経営改革と意識改革を推進しております。さらに、販売戦略として、重点分野の拡大やブランドの強化などにより商品構成の改善に取り組んでおります。

また、グループにおきましては、当社を核とした経営管理システムの構築を進めており、連結経営の強化をはかる所存であります。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもと、消費者のニーズにあった価値のある商品の提供に努めるとともに品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社は収益性の改善と資産効率の改善に最優先で取り組んでおり、このため、経費効率の改善による経営基盤の強化に努力しております。平成17年3月期を最終年度とする中期的な経営目標において、RO S（売上高経常利益率）2.8%、RO A（総資本経常利益率）5.0%、およびRO E（株主資本当期純利益率）7.3%を連結の経営目標値としております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会社の経営上の意思決定、執行等につきましては、取締役会、執行役員会で行っております。取締役会は主としてグループ全体の長期にわたる戦略的な方針を決定することに専念し、執行役員はその方針に基づいて日常的業務執行を着実かつ迅速に実行できるようにしております。これにより取締役会と執行役員会はそれぞれの機能を明確化し、独立した組織として存在することでコーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・本年6月、新たに執行役員制度を導入いたしました。取締役は主としてグループ全体の中長期的な経営戦略の立案および方針の意思決定に専念し、業務執行は執行役員が担当しております。

- ・当社では、監査役制度を採用しております。現在4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

- ・社外取締役の選任は行っておりません。社外監査役2名のうち1名は当社グループ外出身者であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・コンプライアンス（法令遵守）をグループ全体で実践していくために「社員行動規範」を作成し、また、企業倫理の徹底をはかるための運営機構として「コンプライアンス委員会」を2002年10月に設置いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、株価の回復、輸出や民間設備投資の増加に加え、一部では企業収益の改善が見られるなど、緩やかな景気回復に向けた動きがみられましたが、長期化するデフレ、雇用情勢の悪化や円高の加速など、先行きには不透明感があり、まだ景気が自立回復した状況にはありません。

市場におきましても、天候不順や長引くデフレの影響から企業間の販売競争は一段と激しさを増しました。また、食品業界においては引き続き食品の安全性や品質に対する消費者の関心が高い状況にあります。

乳業界におきましては、生乳生産は前年並みとなりました。牛乳の消費は前年同期を若干上回りましたが、加工乳が大幅に下回ったため、飲用牛乳等の消費は前年同期をわずかに下回りました。また、乳飲料やはっ酵乳は天候不順の影響もあって伸び悩みました。一方、乳製品需給は、生乳生産や飲用需要の動向の影響を受け、特に脱脂粉乳は需要の低迷から過剰在庫問題が一層深刻となっており、業界あげて過剰在庫対策が検討されています。

このような環境の中で、当社グループは、引き続きローコストオペレーションの徹底により収益力の強化をはかるとともに、消費者のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、主力商品を中心に積極的な販売促進活動を展開してまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は前年同期比0.4%増の3,009億1千7百万円となりました。利益面におきましては、天候不順等の影響による製品構成の変化もあり、経常利益は前年同期比4.6%減の111億5千4百万円、中間純利益は前年同期比0.03%増の49億2千4百万円にとどまりました。

部門別の状況(部門間取引消去前)は次のとおりです。

食品事業(市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など)

当中間期は、天候不順等の影響による製品構成の変化もあり、売上高は2,888億2千3百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は193億6千9百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

その他の事業(医薬品、飼料など)

その他の事業につきましては、売上高は153億9千9百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は9億2千9百万円(前年同期比35.9%増)となりました。

(2) 通期の見通し

平成 16 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、売上高 5,600 億円（前期比 0.3% 増）、経常利益 148 億円（同 0.5% 増）、当期純利益 56 億円（同 16.2% 増）を見込んでおります。当初予想からは売上高 90 億円、経常利益 2 億円、当期純利益 4 億円を下方修正しております。

今後のわが国経済は、アメリカ経済の回復に伴う輸出増加や企業収益の改善など、景気回復への期待が持たれるものの、一方では、急激な円高の進行、不安定な株価、雇用・所得環境の低迷などの懸念材料もあり、引き続き厳しい環境下に推移するものと思われまます。

市場におきましても、低価格志向を背景に販売競争の激化など、経営環境は一層厳しさを増すことが予想されますが、当社グループは引き続き経営改革の推進と商品構成の改善により収益力の強化をはかってまいります。

なお、当社の期末配当金につきましては、1 株当たり 6 円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、173 億 9 千 6 百万円（前年同期に比べ 164 億 5 千 9 百万円減少）となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは 90 億 6 千 9 百万円（前年同期に比べ 44 億 1 千 7 百万円増加）となり、その結果、フリーキャッシュ・フローは 83 億 2 千 7 百万円（前年同期に比べ 120 億 4 千 2 百万円減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、32 億 2 千 4 百万円（前年同期に比べ 68 億 3 千 1 百万円増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、113 億 6 千 1 百万円（前年同期に比べ 136 億 2 千 2 百万円減少）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率（%）	23.6	24.6	27.1	25.7	26.8
時価ベースの株主資本比率（%）	25.8	24.3	27.1	22.1	30.2
債務償還年数（年）	-	-	-	13.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	46.3	25.0	4.8	22.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15.9.30)	前年中間期 (平成14.9.30)	対前年中間期 増減額	前 期 (平成15.3.31)
流動資産	115,299	133,239	17,940	105,359
現金預金	11,812	25,627	13,815	6,736
受取手形及び売掛金	68,231	71,389	3,157	61,893
有価証券	331	331	0	31
たな卸資産	26,347	26,883	536	28,795
その他の流動資産	10,004	9,656	347	9,098
貸倒引当金	1,428	649	779	1,196
固定資産	205,924	202,635	3,288	202,648
有形固定資産	157,592	156,135	1,456	156,601
無形固定資産	973	881	91	973
投資等	48,437	46,938	1,499	46,015
貸倒引当金	1,079	1,320	241	942
資産合計	321,223	335,875	14,651	308,008

科 目	当中間期 (平成15.9.30)	前年中間期 (平成14.9.30)	対前年中間期 増減額	前 期 (平成15.3.31)
(負債の部)	231,577	250,337	18,760	222,995
流動負債	137,686	149,908	12,222	126,760
支払手形及び買掛金	67,148	73,859	6,710	62,749
短期借入金	14,175	15,965	1,790	19,143
コマーシャルペーパー	5,000	-	5,000	-
一年以内償還転換社債	-	9,999	9,999	-
未払法人税等	5,154	6,015	860	4,540
その他の流動負債	46,207	44,069	2,138	40,327
固定負債	93,891	100,429	6,538	96,234
社債	50,000	50,000	-	50,000
長期借入金	19,278	24,225	4,946	20,989
退職給付引当金	15,636	17,118	1,481	16,396
その他の固定負債	8,975	9,085	110	8,848
(少数株主持分)	2,702	2,761	59	2,596
(資本の部)	86,944	82,775	4,168	82,416
資本金	21,704	21,704	-	21,704
資本剰余金	19,442	19,442	-	19,442
利益剰余金	43,153	39,863	3,290	39,758
その他有価証券評価差額金	2,632	1,646	986	1,481
為替換算調整勘定	163	155	8	165
自己株式	152	35	116	135
負債、少数株主持分及び資本合計	321,223	335,875	14,651	308,008

連結損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 中 間 期 自 平成15.4. 1 至 平成15.9.30	前年中間期 自 平成14.4. 1 至 平成14.9.30	対前年中間期		前 期 自 平成14.4. 1 至 平成15.3.31
			増 減 額	増 減 率	
売 上 高	300,917	299,760	1,157	0.4	558,302
売 上 原 価	204,509	202,189	2,320	1.1	379,202
販売費及び一般管理費	86,348	86,743	394	0.5	165,303
営 業 利 益	10,059	10,827	767	7.1	13,796
営 業 外 収 益	1,917	2,050	132	6.5	3,246
受取利息及び配当金	1,092	1,023	68	6.7	1,843
投資有価証券評価損戻入益	195	249	53	21.6	-
持分法投資利益	38	168	130	77.4	248
雑 収 益	592	609	17	2.9	1,154
営 業 外 費 用	822	1,180	357	30.3	2,317
支 払 利 息	735	823	88	10.7	1,633
投資有価証券評価損	-	-	-	-	183
雑 損 失	87	356	269	75.6	500
経 常 利 益	11,154	11,697	543	4.6	14,725
特 別 利 益	660	256	403	157.3	862
固定資産売却益	511	117	394	336.2	155
退職給付会計基準変更時差異	59	59	-	-	118
厚生年金基金解散処理差額金	-	-	-	-	186
その他の特別利益	89	80	9	12.2	401
特 別 損 失	1,545	1,591	46	2.9	5,464
固定資産処分損	335	783	448	57.2	1,304
(財)ひかり協会負担金	745	740	5	0.7	1,520
投資有価証券等減損処理額	366	30	335	-	1,875
関係会社整理損	-	5	5	-	5
その他の特別損失	98	31	66	213.3	758
税金等調整前中間(当期)純利益	10,270	10,363	93	0.9	10,123
法人税、住民税及び事業税	5,230	5,372	142	2.6	6,550
法人税等調整額	-	-	-	-	1,260
少数株主利益(減算)	115	67	47	70.4	14
中 間 (当 期) 純 利 益	4,924	4,923	1	0.0	4,818

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成15.4. 1 至 平成15.9.30	前年中間期 自 平成14.4. 1 至 平成14.9.30	前 期 自 平成14.4. 1 至 平成15.3.31
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,442	19,442	19,442
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,442	19,442	19,442
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	39,758	36,673	36,673
利益剰余金増加高	4,968	4,923	4,818
中間(当期)純利益	4,924	4,923	4,818
連結子会社決算期変更による増加	43	-	-
利益剰余金減少高	1,573	1,733	1,733
配 当 金	1,521	1,523	1,523
役 員 賞 与	52	49	49
連結子会社及び持分法適用会社 決算期変更による減少	-	160	160
利益剰余金中間期末(期末)残高	43,153	39,863	39,758

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自平成15.4.1 至平成15.9.30	自平成14.4.1 至平成14.9.30	自平成14.4.1 至平成15.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	10,270	10,363	10,123
減価償却費	8,164	7,610	16,332
退職給付引当金の増減額(減少：)	759	673	1,395
貸倒引当金の増減額(減少：)	369	324	493
投資有価証券等評価損益(益：)	170	213	2,064
受取利息及び受取配当金	1,092	1,023	1,843
支払利息	735	823	1,633
固定資産売却益	511	117	155
固定資産処分損	335	783	1,304
売上債権の増減額(増加：)	6,338	9,445	50
たな卸資産の増減額(増加：)	2,446	3,000	1,089
仕入債務・未払費用の増減額(減少：)	8,609	19,879	6,403
その他	943	2,581	3,687
小 計	21,457	33,895	39,788
利息及び配当金の受取額	1,090	1,040	1,861
利息の支払額	695	731	1,637
法人税等の支払額	4,456	348	2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,396	33,856	37,181
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	9,274	11,413	21,973
固定資産の売却による収入	1,062	152	227
投資有価証券の取得による支出	205	660	1,191
投資有価証券の売却による収入	4	0	9
出資金の取得による支出	804	823	1,260
出資金の売却による収入	21	1	1
その他	127	743	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,069	13,486	25,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少：)	4,682	8,974	5,731
コマーシャルペーパー増減額(減少：)	5,000	8,000	8,000
長期借入れによる収入	280	1,960	2,295
長期借入金の返済による支出	2,272	3,291	6,931
社債の発行による収入	-	10,000	10,000
社債の償還による支出	-	-	9,999
自己株式増減額(増加：)	16	23	124
配当金の支払額	1,521	1,523	1,523
少数株主への配当金の支払額	11	8	8
その他	-	193	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,224	10,056	20,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	14	10
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	5,093	10,299	8,416
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	14,124	14,124
連結子会社増加等に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額	-	560	560
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,361	24,984	6,267

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の38社であります。

エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、(株)九州デリーフーズ、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、秋田協同乳業(株)、(株)西日本デリーフーズ、森永宮崎乳業(株)、東洋醗酵乳(株)、(株)四国デリーフーズ、(株)ナポリアイスクリーム、(株)北海道デリーフーズ、(株)東京デリー、日本製乳(株)、森永エンジニアリング(株)、(株)フリジポート、熊本乳業(株)、北海道保証牛乳(株)、(株)東北デリーフーズ、(株)トーワテクノ、宮酪乳業(株)、静岡エスキモー販売(株)、(株)東海デリーフーズ、ハルピン森永乳業(有)、新潟乳工業(株)、(株)新潟デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、横浜乳業(株)、エスキモージャパン(株)、清水乳業(株)、(株)中国デリーフーズ、(株)エフディーサービス、(株)シェフォーレ

なお、非連結子会社37社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社 : 富士乳業(株)他5社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社
 - 非連結子会社 : 森永牛乳販売(株)他30社
 - 関連会社 : 沖縄森永乳業(株)他18社

上記の会社については、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。

6月末日 : (株)シェフォーレ、ハルピン森永乳業(有)

なお、当中間連結財務諸表の作成にあたって、中間連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・その他の有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

・商品、製品、半製品 主として総平均法による原価法

・原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備については主として定額法、その他の資産については主として定率法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

但し、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り

(3年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の拠出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成 13 年 3 月期連結会計年度より 5 年間で費用または費用の減額処理しております。

(単位 : 百万円)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
会計基準変更時差異	4,812	1,421	3,390
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984
残 額	827	1,421	594

なお、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	218,580 百万円	206,157 百万円	209,557 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	22,782 百万円	27,895 百万円	26,465 百万円
投資有価証券	991 百万円	1,172 百万円	596 百万円
上記に対する主な債務			
短期借入金	1,536 百万円	4,043 百万円	2,413 百万円
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	7,980 百万円	9,577 百万円	8,646 百万円
3. 保証債務	2,446 百万円	2,929 百万円	2,687 百万円
(うち保証予約)	(307 百万円)	(334 百万円)	(330 百万円)
4. 消費税等の取り扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。			

中間連結損益計算書に関する注記事項

法人税等の表示方法

中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金預金勘定	11,812 百万円	25,627 百万円	6,736 百万円
有価証券勘定	331 百万円	331 百万円	31 百万円
計	12,144 百万円	25,959 百万円	6,768 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	450 百万円	643 百万円	468 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	331 百万円	331 百万円	31 百万円
現金及び現金同等物	11,361 百万円	24,984 百万円	6,267 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成15.4.1至平成15.9.30)

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	288,823	12,094	300,917		300,917
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,304	3,304	(3,304)	
計	288,823	15,399	304,222	(3,304)	300,917
営業費用	269,453	14,469	283,923	6,934	290,858
営業利益	19,369	929	20,299	(10,239)	10,059

前年中間期(自平成14.4.1至平成14.9.30)

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	287,716	12,043	299,760		299,760
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,179	3,179	(3,179)	
計	287,716	15,222	302,939	(3,179)	299,760
営業費用	267,542	14,538	282,080	6,851	288,932
営業利益	20,174	684	20,858	(10,031)	10,827

前期(自平成14.4.1至平成15.3.31)

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	533,644	24,658	558,302		558,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,066	6,066	(6,066)	
計	533,644	30,724	564,368	(6,066)	558,302
営業費用	501,870	29,136	531,007	13,498	544,505
営業利益	31,773	1,587	33,361	(19,564)	13,796

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....医薬品、飼料など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

当中間期 ... 9,856百万円、前年中間期 ... 9,538百万円、前期 ... 18,704百万円

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間期末（平成15年9月30日）

1. 売買目的有価証券については該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるものについては該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	4,789	9,126	4,336
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,300	2,300	0
その他	548	544	3
(3)その他			
合 計	7,647	11,980	4,332

4. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券については該当ありません。

(2)子会社株式及び関連会社株式

 非上場株式 3,097 百万円

(3)その他有価証券

 店頭売買有価証券を除く非上場株式 649 百万円

 貸付信託 150 百万円

 優先出資証券 1,500 百万円

 優先株式 500 百万円

 信託（預金） 850 百万円

 非上場債券 2 百万円

前年中間期末（平成14年9月30日）

1. 売買目的有価証券については該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるものについては該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	8,008	9,563	1,555
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,000	2,000	0
その他	250	250	0
(3)その他			
合 計	10,267	11,822	1,555

4. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券については該当ありません。

(2)子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 2,805 百万円

(3)その他有価証券
店頭売買有価証券を除く非上場株式 702 百万円
貸付信託 1,237 百万円
優先出資証券 1,500 百万円
外国債券 300 百万円
信託（預金） 62 百万円
非上場債券 2 百万円

前期末（平成 15 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	4,784	7,027	2,242
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,000	2,000	0
その他	250	250	0
(3)その他			
合 計	7,044	9,287	2,242

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券
該当ありません。

(2)子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 2,986 百万円

(3)その他有価証券
店頭売買有価証券を除く非上場株式 694 百万円
貸付信託 1,237 百万円
優先出資証券 1,500 百万円
優先株式 500 百万円
信託（預金） 62 百万円
非上場債券 2 百万円

デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円，%)

事業の種類別セグメントの名称	生産高			
	当中間期 自平成15.4.1 至平成15.9.30	前年中間期 自平成14.4.1 至平成14.9.30	対前年中間期 増減率 (%)	前期 自平成14.4.1 至平成15.3.31
食品事業	193,252	197,367	2.1	379,025
その他の事業	2,100	1,754	19.7	3,579
合計	195,352	199,122	1.9	382,605

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位：百万円，%)

事業の種類別セグメント の名称	当中間期 自平成15.4.1 至平成15.9.30		前年中間期 自平成14.4.1 至平成14.9.30		対前年中間期 増減率 (%)		前期 自平成14.4.1 至平成15.3.31	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	食品事業	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	3,480	2,563	3,580	1,970	2.8	30.1	7,005	1,806
合計	3,480	2,563	3,580	1,970	2.8	30.1	7,005	1,806

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円，%)

事業の種類別セグメントの名称	販売高			
	当中間期 自平成15.4.1 至平成15.9.30	前年中間期 自平成14.4.1 至平成14.9.30	対前年中間期 増減率 (%)	前期 自平成14.4.1 至平成15.3.31
食品事業	288,823	287,716	0.4	533,644
その他の事業	15,399	15,222	1.2	30,724
セグメント間の内部売上高 または振替高	3,304	3,179		6,066
合計	300,917	299,760	0.4	558,302

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績
に対する割合が 100 分の 10 に満たないため、記載をしております。